



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長

(氏名) 柿野 憲昭

TEL 03-5634-0307

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	553,934	50.2	23,131	45.1	22,916	44.0	12,563	84.6
23年3月期	368,798	11.1	15,940	25.3	15,918	25.6	6,806	17.0

(注)包括利益 24年3月期 11,792百万円 (127.3%) 23年3月期 5,188百万円 (△16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	112.62	—	8.3	7.5	4.2
23年3月期	61.01	—	4.6	6.7	4.3

(参考)持分法投資損益 24年3月期 178百万円 23年3月期 177百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	365,013	164,640	42.9	1,404.03
23年3月期	246,558	151,066	60.0	1,325.72

(参考)自己資本 24年3月期 156,622百万円 23年3月期 147,887百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,020	△58,948	37,215	31,081
23年3月期	16,352	△11,884	△6,522	26,910

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	2,454	36.1	1.7
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,678	21.3	1.6
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		20.4	

(注)平成23年3月期 第2四半期末の配当金12円00銭には、記念配当2円00銭が含まれています。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	2.1	11,600	△0.8	11,300	0.4	5,900	8.3	52.89
通期	570,000	2.9	25,800	11.5	25,300	10.4	14,200	13.0	127.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社バンテック 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	111,776,714 株	23年3月期	111,776,714 株
② 期末自己株式数	24年3月期	225,109 株	23年3月期	224,827 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	111,551,744 株	23年3月期	111,551,987 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしております。物流市場において、スマートロジスティクス(高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービスです。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体としてご提供する総合物流サービスです。)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流企業NO. 1」の会社を目指します。

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復しつつあるものの、欧米諸国の財政問題による世界経済の減速と円高の進行なども加わり、厳しい状況のうちに推移しました。物流業界においても、震災影響により減少した国内貨物輸送量の回復基調は弱く、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境で推移しました。このような状況下、当社グループは、大震災による作業の停滞や物量減の影響はあったものの、物流施設が比較的早期に回復したことや、株式会社バンテックをはじめとしたM&Aによる新規連結化及びシステム物流事業における新規案件の受託が堅調に推移したことなどにより、当期の売上高は、5,539億34百万円(前期比50%増)となりました。営業利益については、売上高の増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取り組みなどにより、231億31百万円(前期比45%増)となりました。経常利益は、229億16百万円(前期比44%増)、当期純利益は、125億63百万円(前期比85%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

なお、昨年4月に株式会社バンテックを新規連結化したことにより、国内物流および国際物流の売上高、営業利益等は前期を大幅に上回りました。また、昨年12月に株式会社バンテックを当社の完全子会社とする方針を決定するとともに、当社及び株式会社バンテックのフォワーディング事業を当社の完全子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に集約すること(会社分割による事業統合)を決定し、本年7月1日をもって、日立物流シーアンドエア株式会社は、商号を株式会社日立物流バンテックフォワーディングに変更し、バンテックの子会社(当社孫会社)として新たにスタートする予定です。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当期においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移しました。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」において、既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大に向けた営業活動に積極的に取り組みました。また、昨年9月に埼玉県に化粧品関連顧客の東日本エリアへの配送及び全国拠点への供給を担うマザーセンターを開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。さらには、本年4月に、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく連結子会社の合併を実施しました。(当社の連結子会社である北海道日立物流サービス株式会社とダイレックス株式会社の合併、関東日立物流サービス株式会社とその子会社である昭島物流サービス株式会社の合併、関西日立物流サービス株式会社と中国日立物流サービス株式会

社の合併を実施)

これらの結果、売上高は、3,864億48百万円(前期比50%増)、営業利益は、291億46百万円(前期比34%増)となりました。

国際物流では、グローバル化をすすめるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当期においては、生活関連、電機・産業分野などを中心とした案件を立上げるなど、グローバル案件受託が堅調に推移しました。グローバルネットワークの連携強化策として、M&Aにより新規に加わったグループ会社とのシナジー効果の創出を図るとともに、海外地域における現場力のさらなる強化を目的としたM&Aの実施や新規に現地法人を設立するなど、事業基盤の強化を図りました。中国では、一昨年12月に出資比率を引き上げて連結会社となった大航国際貨運有限公司との連携強化を図るとともに、本年1月にD I C株式会社の中国(香港・上海)の物流子会社の株式を譲受け、当社の連結会社とし、化学品物流などの業容拡大に努めました。アジアでは、昨年4月にタイを中心としたインドシナ地域の事業拡大・強化を図るために、タイの有力な物流会社の一つであるETG社を連結化し、また、昨年1月にアパレルビジネスの拡大や新規3PL案件等の受注、さらにはインドシナ諸国と中国間の陸上輸送への業容拡大を目指し、ベトナムに現地法人を設立しました。また、昨年4月に生活関連のお客様の海外展開をサポートするため、オーストラリアに現地法人を設立し、当社初となるオセアニア地域への事業拡大を図りました。さらに、昨年7月には株式会社近鉄エクスプレスとの合併会社を設立し、プロジェクトカーゴ領域を対象とした物流サービスの強化を図るなど、海外の各地域における拠点網の整備とグローバルシステム物流の推進に積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は、1,486億10百万円(前期比59%増)となりました。営業利益は、27億63百万円(前期比87%増)となりました。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業が好調を維持したものの、システム関連事業が震災の影響によるシステム完成の時期ずれなどにより低調に推移しました。

これらの結果、売上高は、188億76百万円(前期比1%増)、営業利益は、22億46百万円(前期比18%減)となりました。

## ②次期の見通し

今後の経営環境は、欧米の金融緩和強化により、世界経済の二番底リスクは後退したものの、未だ先行きは不透明であります。一方、日本経済は、復興需要の本格化とともに、回復傾向に向かうものと予想しております。

このような状況下、当社グループは、以下6つの項目をスローガンに掲げ、取り組んでまいります。

- ・2015年ビジョンの推進
- ・グローバル連結経営体制の強化
- ・新事業コンセプト「Smart Logistics」の展開による他社差異化
- ・東日本大震災の復興対応
- ・Hitachi Smart Transformation Project (※)を通じた日立の物流改革への貢献
- ・成長戦略に見合う人財戦略の推進

※2011年4月に株式会社日立製作所が、グローバルに勝てるコスト競争力の実現に向け、日立グループを挙げたコスト構造改革を推進するために発足したプロジェクト。

次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

連結売上高	5, 7 0 0 億円 (前期比 3 % 増)
連結営業利益	2 5 8 億円 (前期比 1 2 % 増)
連結経常利益	2 5 3 億円 (前期比 1 0 % 増)
連結当期純利益	1 4 2 億円 (前期比 1 3 % 増)

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から 1, 1 8 4 億 5 5 百万円増加し、3, 6 5 0 億 1 3 百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から 4 2 0 億 4 8 百万円増加し、1, 5 2 8 億 2 9 百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が 2 8 8 億 1 3 百万円増加したことや、現金及び預金が 1 1 9 億 4 5 百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末から 7 6 4 億 7 百万円増加し、2, 1 2 1 億 8 4 百万円となりました。これは、主として顧客関連資産が 2 9 5 億 4 6 百万円増加したことや、のれんが 1 3 1 億 7 9 百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から 1, 0 4 8 億 8 1 百万円増加し、2, 0 0 3 億 7 3 百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から 3 4 7 億 7 7 百万円増加し、9 8 9 億 5 0 百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が 1 6 0 億 2 6 百万円増加したことや、短期借入金が 6 5 億 2 1 百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末から 7 0 1 億 4 百万円増加し、1, 0 1 4 億 2 3 百万円となりました。これは、主として長期借入金が 5 0 5 億 6 百万円増加したことや、繰延税金負債が 1 2 4 億 5 4 百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から 1 3 5 億 7 4 百万円増加し、1, 6 4 6 億 4 0 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 4 2. 9 % (前連結会計年度末 6 0. 0 %) となり、また 1 株当たり純資産額は 1, 4 0 4. 0 3 円 (前連結会計年度末 1, 3 2 5. 7 2 円) となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末から 4 1 億 7 1 百万円増加し、3 1 0 億 8 1 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 9 6 億 6 8 百万円増加し、2 6 0 億 2 0 百万円の収入となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益 2 3 0 億 8 2 百万円、減価償却費 1 4 0 億 2 6 百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加 9 2 億 7 8 百万円、法人税等の支払額 8 4 億 3 3 百万円などにより資金が減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 4 7 0 億 6 4 百万円減少し、5 8 9 億 4 8 百万円の支出となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出391億65百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出140億94百万円などにより資金が減少したことによるものです。  
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて437億37百万円増加し、372億15百万円の収入となりました。

これは、主として長期借入金の返済による支出79億6百万円、配当金の支払額24億54百万円などによる資金の減少と、長期借入による収入509億46百万円などにより資金が増加したことによるものです。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当をベースに、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。当期におきましては、第2四半期末配当金は前期(記念配当2円含む)と同額の12円としました。期末配当金は、前期より2円増配の12円とし、年間の配当金は24円を予定しております。次期におきましては、業績予想が増収・増益基調の計画となっていることを踏まえ、年間配当金を2円増配し、26円を予定しております。

### (4)事業等のリスク

#### ①公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けております。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しておりますが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- i. 政治又は法規制の変化
- ii. 急激な経済変動

- iii. 物流インフラ整備の遅延
- iv. 為替レート的大幅な変動
- v. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

④コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがあります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な事故発生リスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでおります。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥甚大な災害発生リスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 88 社及び持分法適用会社 13 社で構成され、国内物流及び国際物流を主な事業として取り組んでおります。なお、セグメントと同一の区分であります。

各事業の系統図は以下の通りとなります。

(平成 24 年 3 月 31 日現在)



□ 内 連結子会社(88社)    ○ 内 持分法適用会社(13社)

- (注)1 平成24年4月に、北海道日立物流サービス(株)とダイレックス(株)が合併し、日立物流ダイレックス(株)となっています。  
 2 平成24年4月に、関東日立物流サービス(株)とその子会社である昭島物流サービス(株)が合併し、前者の商号を継続しております。  
 3 平成24年4月に、関西日立物流サービス(株)と中国日立物流サービス(株)が合併し、西日本日立物流サービス(株)となっています。  
 4 日立物流シーアンドエア(株)の商号は、平成24年7月1日をもって、(株)日立物流バンテックフォワーディングに変更する予定です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な社会的インフラ機能である物流を担うエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めております。また、お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、企業の社会的責任（CSR）を重視した、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値及び株主価値の一層の向上を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### [基本方針]

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしております。物流市場において、スマートロジスティクス(高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービスです。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体としてご提供する総合物流サービスです。)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流企業NO. 1」の会社を目指します。また、お客様や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

##### [重点施策]

#### ① スマートロジスティクスによる他社との差異化を図ります。

- i. 総合物流サービス(3PL、重量・機工、フォワーディング)、物流技術(ロジスティクス・エンジニアリング、IT)、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応も含め、グローバルワンストップサービスを実現します。
- ii. 今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進します。
- iii. 日立グループの一員として、Hitachi Smart Transformation Project を通じた日立グループ物流改革へ積極的に参画します。

#### ② プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図ります。

- i. 既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図ります。
- ii. 既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、お客様のサプライチェーン全体(調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流)をターゲットとして、受注拡大に取り組みます。
- iii. お客様の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現します。
- iv. 日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進します。

#### ③ ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大を図ります。

- i. グローバル化をすすめるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、国内外一貫受

託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進します。

- ii. 北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル(日本+4極相互間)なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進します。
- iii. 海外における現場作業力強化を目指し、引き続き現地輸送会社等のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組みます。
- iv. 北米・欧州・中国・アジアの4極毎の地域特性に合った統括体制の整備によるガバナンスの強化、現地法人経営のローカル化推進などによる意思決定の迅速化に努めます。
- v. 真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域の全ての階層において、グローバル人材の育成を目指します。

④株式会社バンテック等のM&AパートナーとのPMI(経営統合によるシナジーの創出)に努めます。

- i. 新たに連結化した会社と当社グループの強みを活かした事業再編を推進します。
- ii. 経営資源(人財、拠点、資金、情報等)の有効的な相互活用を進めてまいります。
- iii. フォローディング取扱物量の集約等によるスケールメリットの発揮を図ります。

⑤企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- i. 他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をCSRの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業を目指します。
- ii. 「安全は全てに優先する」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努めます。
- iii. 日立物流グループ陸上部(※)を当社グループのシンボルスポーツに定め、グループの一体感醸成や従業員の士気高揚を図るとともにブランド価値向上に努めてまいります。

※2012年4月に日立電線株式会社のマラソン部を譲り受けました。

#### [経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2015年度に連結売上高7,500億円、連結営業利益450億円(※)の達成に向けてチャレンジしてまいります。

※本年より、連結営業利益の数値目標を375億円から450億円に引き上げております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	17,889
受取手形及び売掛金	69,212	98,025
リース投資資産	4,462	5,187
商品及び製品	560	503
仕掛品	154	167
原材料及び貯蔵品	231	323
預け金	21,877	19,723
繰延税金資産	4,103	5,093
その他	4,712	6,618
貸倒引当金	△474	△699
流動資産合計	110,781	152,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,092	58,741
機械装置及び運搬具（純額）	7,786	10,531
工具、器具及び備品（純額）	2,448	2,929
土地	35,663	48,549
リース資産（純額）	6,946	7,195
建設仮勘定	1,013	3,391
有形固定資産合計	103,948	131,336
無形固定資産		
のれん	12,441	25,620
顧客関連資産	1,193	30,739
その他	4,975	6,350
無形固定資産合計	18,609	62,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264	3,066
繰延税金資産	4,003	3,871
その他	7,106	11,407
貸倒引当金	△153	△205
投資その他の資産合計	13,220	18,139
固定資産合計	135,777	212,184
資産合計	246,558	365,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,180	44,206
短期借入金	2,857	9,378
1年内返済予定の長期借入金	448	2,381
リース債務	1,523	1,833
未払法人税等	4,021	7,589
未払費用	11,850	17,662
災害損失引当金	1,369	—
その他	13,925	15,901
流動負債合計	64,173	98,950
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	5,879	56,385
リース債務	5,975	5,946
繰延税金負債	1,317	13,771
退職給付引当金	12,069	14,615
役員退職慰労引当金	746	597
その他	5,333	8,109
固定負債合計	31,319	101,423
負債合計	95,492	200,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	120,509	130,618
自己株式	△177	△178
株主資本合計	150,563	160,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	60
繰延ヘッジ損益	△57	△42
為替換算調整勘定	△2,562	△4,067
その他の包括利益累計額合計	△2,676	△4,049
少数株主持分	3,179	8,018
純資産合計	151,066	164,640
負債純資産合計	246,558	365,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	368,798	553,934
売上原価	328,399	494,205
売上総利益	40,399	59,729
販売費及び一般管理費	24,459	36,598
営業利益	15,940	23,131
営業外収益		
受取利息	93	124
受取配当金	54	64
持分法による投資利益	177	178
為替差益	—	115
貸倒引当金戻入額	89	30
その他	245	313
営業外収益合計	658	824
営業外費用		
支払利息	387	841
為替差損	163	—
その他	130	198
営業外費用合計	680	1,039
経常利益	15,918	22,916
特別利益		
固定資産売却益	50	242
保険金確定差益	—	270
災害損失引当金戻入額	—	177
雇用調整助成金	—	37
投資有価証券売却益	40	19
特別利益合計	90	745
特別損失		
固定資産売却損	20	7
固定資産除却損	239	285
事業拠点再構築費用	368	133
減損損失	—	39
持分変動損失	—	38
投資有価証券評価損	—	31
災害による損失	1,260	25
特別退職金	57	8
のれん償却額	373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121	—
その他	—	13
特別損失合計	2,438	579
税金等調整前当期純利益	13,570	23,082
法人税、住民税及び事業税	7,452	11,414
法人税等調整額	△838	△1,678
法人税等合計	6,614	9,736
少数株主損益調整前当期純利益	6,956	13,346
少数株主利益	150	783
当期純利益	6,806	12,563

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,956	13,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	112
繰延ヘッジ損益	△109	15
為替換算調整勘定	△1,553	△1,650
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△31
その他の包括利益合計	△1,768	△1,554
包括利益	5,188	11,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,398	11,190
少数株主に係る包括利益	△210	602

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,803	16,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,803	16,803
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,428	13,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,428	13,428
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	116,157	120,509
当期変動額		
剰余金の配当	△2,454	△2,454
当期純利益	6,806	12,563
当期変動額合計	4,352	10,109
当期末残高	120,509	130,618
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△177	△177
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△177	△178
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	146,211	150,563
当期変動額		
剰余金の配当	△2,454	△2,454
当期純利益	6,806	12,563
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	4,352	10,108
当期末残高	150,563	160,671



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	117
当期変動額合計	△106	117
当期末残高	△57	60
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	15
当期変動額合計	△109	15
当期末残高	△57	△42
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,009	△2,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	△1,505
当期変動額合計	△1,553	△1,505
当期末残高	△2,562	△4,067
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△908	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,768	△1,373
当期変動額合計	△1,768	△1,373
当期末残高	△2,676	△4,049
少数株主持分		
当期首残高	3,168	3,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4,839
当期変動額合計	11	4,839
当期末残高	3,179	8,018
純資産合計		
当期首残高	148,471	151,066
当期変動額		
剰余金の配当	△2,454	△2,454
当期純利益	6,806	12,563
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,757	3,466
当期変動額合計	2,595	13,574
当期末残高	151,066	164,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,570	23,082
減価償却費	9,672	14,026
減損損失	—	39
のれん償却額	953	1,432
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	800	192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101	△152
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,047	△2,163
受取利息及び受取配当金	△147	△188
支払利息	387	841
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△235
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	647	△9,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,179	5,506
その他の資産・負債の増減額	△484	2,094
その他	601	698
小計	24,526	35,905
利息及び配当金の受取額	147	188
利息の支払額	△389	△830
和解金の支払額	—	△810
法人税等の支払額	△7,932	△8,433
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,352</b>	<b>26,020</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△626	△6,511
定期預金の払戻による収入	1,729	628
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,607	△14,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	209	440
投資有価証券の取得による支出	△150	△131
投資有価証券の売却による収入	235	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,513	△39,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	128
その他	2,839	△293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,884</b>	<b>△58,948</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,735	△544
長期借入れによる収入	6,323	50,946
長期借入金の返済による支出	△7,004	△7,906
リース債務の返済による支出	△1,615	△2,392
配当金の支払額	△2,454	△2,454
少数株主への配当金の支払額	△40	△563
その他	3	128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,522</b>	<b>37,215</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	△116
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,480</b>	<b>4,171</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,390	26,910
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>26,910</b>	<b>31,081</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 88社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) :37社…株式会社バンテック及びその連結子会社21社 (株式取得による)

Eternity Grand Logistics Public Company Limited 及びその連結子会社5社 (株式取得による)

Hitachi Transport System (Australia) Pty. Ltd. (新規設立による)

PT. Nisshin Kuwahara Indonesia (新規設立による)

日立旅行社(上海)有限公司 (新規設立による)

昭島物流サービス株式会社 (株式取得による)

Hitachi Transport System (Vietnam) Co., Ltd (新規設立による)

PT. VANTEC Indomobil Logistics (新規設立による)

花櫻物流(香港)有限公司及びその連結子会社1社 (株式を追加取得したことによる)

日立物流(天津)有限公司 (新規設立による)

(除外) :2社……京葉日立物流サービス株式会社 (吸収合併による)

Duke's GMC,Inc. (吸収合併による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社13社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(新規) :4社……株式会社バンテックにおける持分法適用の関連会社3社

(株式会社バンテックが連結子会社となったことによる)

株式会社プロジェクトカーゴジャパン (新規設立による)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大航国際貨運有限公司、ESA s.r.o. 及びその連結子会社4社、J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社4社、VANTEC Europe Ltd、その他連結子会社31社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「顧客関連資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました6,168百万円は、「顧客関連資産」1,193百万円、「その他」4,975百万円として組替えております。

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」1,317百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△1,612百万円は、「リース債務の返済による支出」△1,615百万円、「その他」3百万円として組替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	95,921 百万円	116,267 百万円

## (企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

## 取得による企業結合

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バンテック  
事業の内容 倉庫・運輸関連事業 他

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、「システム物流（3PL）の更なる強化」、「グローバル事業の加速」を重点施策として掲げ、国内外に渡り多様化する顧客のニーズと変化に対応した、最適な物流サービスを提供し、事業拡大に取り組んでおります。

一方、被取得企業は自動車部品輸送を中心としたロジスティクスと航空・海上フォワーディングの二つを事業の柱とする総合物流会社として、グローバルな物流業務を展開しており、特にロジスティクスでは自動車部品物流に圧倒的な強みを持ち、フォワーディングでは世界各地に拠点を拡大して企業向け国際物流を展開しております。そのような中、当社は、被取得企業を企業結合することによる企業価値向上について協議を重ねてまいりました。

その結果、被取得企業を当社グループの一員として迎え入れることが、システム物流（3PL）及びグローバル事業においてシナジーを実現し、当社及び被取得企業の企業価値を向上させるために非常に有益であると判断したものであります。

## (3) 企業結合日 平成 23 年 4 月 26 日

## (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付けによる株式取得  
結合後企業の名称 株式会社バンテック

## (5) 取得した議決権比率 90.92%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社バンテックの株式を取得したためであります。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日まで

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	48,930 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	384 百万円
取得原価		49,314 百万円

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額 15,466 百万円

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間 20 年間にわたる均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,408 百万円	流動負債	31,599 百万円
固定資産	57,513 百万円	固定負債	23,544 百万円
資産合計	92,921 百万円	負債合計	55,143 百万円

## 6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

## (1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

①無形固定資産に配分された金額 29,197 百万円

②主要な種類別の内訳

顧客関連資産 29,197 百万円

## (2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産の加重平均償却期間は 16 年であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役員により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、執行役員において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	256,886	93,264	350,150	18,648	368,798	—	368,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,783	7,783	△ 7,783	—
計	256,886	93,264	350,150	26,431	376,581	△ 7,783	368,798
セグメント利益	21,815	1,477	23,292	2,751	26,043	△ 10,103	15,940
その他の項目							
減価償却費	6,038	2,100	8,138	1,303	9,441	205	9,646
のれんの償却額	168	402	570	10	580	—	580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,103百万円が含まれております。全社費用は、主に報告に帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	386,448	148,610	535,058	18,876	553,934	—	553,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	4	142	8,527	8,669	△ 8,669	—
計	386,586	148,614	535,200	27,403	562,603	△ 8,669	553,934
セグメント利益	29,146	2,763	31,909	2,246	34,155	△ 11,024	23,131
その他の項目							
減価償却費	8,676	3,486	12,162	1,577	13,739	264	14,003
のれんの償却額	723	700	1,423	9	1,432	—	1,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,024百万円が含まれております。全社費用は、主に報告に帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,325.72円	1株当たり純資産額	1,404.03円
1株当たり当期純利益	61.01円	1株当たり当期純利益	112.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	151,066	164,640
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	3,179	8,018
(うち少数株主持分)	(3,179)	(8,018)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額 (百万円)	147,887	156,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数 (千株)	111,552	111,552

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	6,806	12,563
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,552	111,552

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(子会社株式会社バンテックの完全子会社化)

当社子会社である株式会社バンテック(以下「バンテック」といいます。)は、平成23年12月15日開催の同社取締役会において、全部取得条項付種類株式の方法を用いて当社の完全子会社となること(以下「本完全子会社化」といいます。)を決定しました。また、当社としても、平成23年12月15日開催の当社取締役会において、本完全子会社化を承認しました。バンテックは平成24年2月15日に臨時株主総会及び同社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会を開催し、本完全子会社化手続は承認・可決されました。

## (1) 本完全子会社化の目的

当社のバンテック普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。買付け期間：平成23年3月10日から平成23年4月19日)の実施に当たっては、上場を維持することを前提にバンテックが賛同表明を行った経緯はあるものの、本公開買付け以後に生じた事情(すなわち、①シナジー実現のためには、より一層の迅速かつ大胆な経営戦略の策定及び実行を可能とする経営体制の構築が必須であることが明らかになったこと、②東日本大震災をはじめとする外部環境の劇的な変化、③本公開買付けの結果、当社がバンテックの総株主の議決権の90.12%を保有することとなり、バンテックは当面大きなエクイティファイナンスを必要とする状況になくなったことで、上場を維持する必要性が大きく減殺されたこと)に鑑みると、本完全子会社化手続を実行し、当社及びバンテックが有する顧客基盤、国内外拠点ネットワーク、人材、ノウハウ等の経営資源をこれまで以上に有効活用し、グループの更なる連携を深めてグループ間の協業活動を一層活性化する必要があると考えるに至りました。

## (2) 対象会社の概要

①名称：株式会社バンテック

②事業内容：倉庫・運輸関連事業 他

③従業員数：5,299名(平成24年3月31日現在、但し、パートタイマーを除く。)

④資本金の額：3,875百万円(平成24年3月31日現在)

⑤連結売上高：140,346百万円(平成24年3月期)

⑥連結総資産：65,893百万円(平成24年3月期)

## (3) 本完全子会社化手続の方法

## ① 本完全子会社化手続の概要

バンテックは、本完全子会社化手続の実施に当たっては、概要以下の(i)から(iii)までに掲げる方法によることとしました。

(i)バンテックの定款の一部を変更して、バンテックを会社法の規定する種類株式発行会社(会社法第2条第13号に定義するものをいう。以下同じです。)に変更すること。

(ii)上記(i)による変更後のバンテックの定款の一部をさらに変更して、バンテックの発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。)を付す旨の定めを新設すること(全部取得条項が付された後のバンテック普通株式を、以下「バンテック全部取得条項付普通株式」といいます。)

(iii)会社法第171条第1項並びに上記(i)及び(ii)による変更後のバンテックの定款に基づき、同社株主総会の特別決議によって、バンテックがバンテック全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、バンテックを除くバンテック全部取得条項付普通株式の株主に対して、取得対価として、その保有するバンテック全部取得条項付普通株式と引換えにA種種類株式(以下「バンテックA種種類株式」といいます。)を割当交付すること。

## ② 本完全子会社化手続の実施

会社法第171条第1項並びに上記(3)①の(i)及び(ii)による変更後のバンテックの定款の定めに従ってバンテックが株主総会の特別決議によってバンテック全部取得条項付普通株式の全部を取得し(すなわち、上記(3)①の(i)から(iii)までを実施しました。)、当社以外の各株主に対して取得対価として交付されるバンテックA種種類株式の数は、1株未満の端数となりました。



株主に対するバンテックA種種類株式の割当ての結果生じたかかる1株未満の端数については、その合計数（会社法第234条第1項により、その合計数に1株に満たない端数は、切り捨てられます。）に相当する数のバンテックA種種類株式について、会社法第234条の規定に基づき、4月25日に裁判所の許可を得ており、バンテックが当社に売却しました。なお、当該売却によって得られた代金をその端数に応じて各株主に交付します。

この場合のバンテックA種種類株式の売却価格については、バンテック全部取得条項付普通株式の株主が保有するバンテック全部取得条項付普通株式の数に233,500円（本公開買付けにおける1株当たりの買付価格）を乗じた金額に相当する金銭が各株主に交付されるような価格に設定しております。

(4) 全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日  
平成24年3月23日

(5) A種種類株式の交付の結果、1株未満となった株主への金銭交付

① 1株未満となった株主への支払総額：5,394百万円

② 支払価格確定日：平成24年4月25日

(6) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金は、全額自己資金より充当します。